

# 都市化に対する農村の人口維持機能

— 特に農業面を中心として —

前 田 俊 二

(1985年9月10日受理)

## 1. はし が き

明治以来，日本の工業化の進展とともに，わが国の人口は大幅に増大するとともに，人口分布もまた大きな変動を経てきた。すなわち，周知のごとく，農村部における人口減少，都市部における人口増大である。この向都離村移動に伴う人口の再分布現象は特に戦後1950年代から1960年代にかけての高度経済成長期において著しかったが<sup>1)</sup>，1970年代以降の低経済成長期への移行とともにわが国の人口分布は次第に安定化の方向へと向かっている<sup>2)</sup>。このように，人口分布の最大変動要因であった農村都市間移動も「農村部における生産労働力人口が最少数に接近し，最適収穫の状態になってくるとともに緩慢化し，その量もきわめて少なくなってきた」<sup>3)</sup>といえる。ところが，ここで1つ問題となることとして，一体農村からの人口流出は都市からの人口吸引に伴って一方的になすがままに行われてきたのかということである。すなわち，農村人口が最少人口に至る過程において，農村人口は一様に単純に減少してきたのであろうか。

本稿は，したがって，このような観点の下に，まず農村地域における人口存続の要因について考察した後，都市の労働力吸引に対する人口維持のための積極的対応が農村地域の側においてどのようになされてきたかを，特に農業的側面の研究例を通じて検討する。農業は農村地域においては依然として重要な産業であり，農村人口の基本的部分を形成する以上，最も注目を要するからである。最後に，若干の事例研究を加えることにより，農業人口の地域差について1考察する。この事例研究では全国レベルでの検討と福岡県における2集落の比較の2つを掲げているが，これは前回の県

レベルでの検討<sup>4)</sup>を受けて，さらに追加・考慮されたものである。すなわち，県という空間単位よりも大きな国土全域の巨視的検討と，農業集落というかなり微視的な単位での検討である。

なお，本稿で意図する農村(農村地域)とは都市(=市街地)ではない空間を広く意味し，主として農業的景観の広がる地域であると定義しておく。

## 2. 農村地域における人口の存続要因

### (1) 自然資源の存在

産業革命以降，工業化を原動力として人口・産業の都市集中過程(すなわち都市化)<sup>5)</sup>は飛躍的に進行していったが，これは何よりも「集積経済」の拡大をその背景としている。つまり，任意の地点への人口・産業の集積が進むほど，大量生産・大量消費が交通費の節約(接近性の利益)とともに一層促進され，個々の経営および全体の利益は増大するというものである。もしこのような集積の利益の拡大が無限に続き，集まれば集まるほどさらに利益が拡大するとすれば，1国の人口はすべて1つの大都市へと集中してしまうであろう。しかし，現実には1国の人口分布は最大都市を頂点として，大都市・中都市・小都市が数多く国内に配列し，またそれらの周囲の農村地域には集落が広く分布するという状況である。このことの1つの大きな理由として，まず人間活動の自然資源への基本的依存から考えられよう。

すなわち，人間の使用する財の原料が基本的に自然物に依拠する限り，生産活動の第一義的展開は原料輸送費の節約<sup>6)</sup>あるいは生産地への通勤費用の節約という点から，それら自然物の産出地ということになる。この分野の具体的産業としては

自然物抽出産業としての林業、漁業、水力発電業、鉱業、それに自然物加工の最初の段階の各種工業（製材業、食料品工業、製鉄業等）、自然資源・自然環境重視型の工業（水を多量に使用する半導体産業など）、さらに地面利用型産業としての農業があるが、<sup>7)</sup>地方および農村地域に人口が広く存在する所以はまさにこれらの産業の展開を通じてあるのだといえよう。そして、地方における大小の都市の存在はまさしく農村地域において生産活動をする人々への財とサービスの供給拠点（すなわち地域の中心都市）として基本的に捉えられるものであり、都市成立の初歩的基盤を与えている。

農村地域における人口存在基盤は何よりもこのようなさまざまな種類の自然資源の存在という点にあるが、これは近年人々の生活水準の向上、余暇の増大、大衆輸送機関とりわけ自家用車の絶えざる普及を通じて人々の行動空間が広がるとともに新たに一層重要な価値を帯びることとなった。<sup>8)</sup>すなわち、観光・レクリエーション資源としての価値である。こうした資源に依拠する産業はそれ自身の雇用を農村地域にもたらすが、これはまた農村地域住民として一般的な農民にも多大な利益をもたらす。外国の事例ではあるが、Braceyによるとこのような利益は次の4点にまとめられる。<sup>9)</sup>

1. 農業が基礎をなす地域で、いつも雇用機会が得にくい婦人や若者に、特に有用な補助的雇用をもたらす。
2. ホテル・民宿・土産物の生産や販売という仕事は農村地帯に重要な副収入をもたらす。
3. 地元農民は、地元ホテル、別荘居住者および旅行者に、生産物（牛乳、野菜、果物）を幾分か販売する機会に恵まれ、副収入を得ることができる。
4. 行楽客と農村社会の成員との接触により「外部世界の生活と労働に対して一層幅広い経験と理解」が得られるので、有益である。

このような観光・レクリエーション産業の立地により、農村地域その中でもとりわけ経済基盤の弱い山村地域の人口維持に役立っている点として、わが国では三井田吉吉の研究例<sup>10)</sup>がある。その他、クラウドは都市住民のレジャー活動の増大に伴う農村人口維持の可能性について次の点を指摘している。<sup>11)</sup>すなわち、「休暇に絶えず農村地域を訪れると、都市と農村間に、より永続的なつながりが

確立されるようになる。たとえば中年の行楽客は、年をとったらそこに隠居しようと決意するかもしれない。このような高齢者の移動は地元サービス需要を生み出し、当然それがなければ流出するであろう農村居住者をいくらか農村地域に残留させることになる。また、農村地域に短期間滞在する人は休暇またはおそらく週末に利用するために一軒の農家を購入したり、別荘を新築したりしようとする。」そしてこの別荘等の建設に伴い、新しい雇用形態、たとえば庭師やパートの管理人が創出されることを述べている。<sup>12)</sup>

ここで、都市周辺農村への定年退職者の移動は単に隠居生活を送るためだけというよりも、また高齢者にとって1つの重要かつ適切な就業形態ともいえる農業への就労を意味するかも知れない。実際、わが国の年齢別就業割合をみると、高齢者になるほど労働力に占める農業就業者率は高くなっており、<sup>13)</sup>農業が高齢者にとって就労継続可能な業種であることを示すと同時に、一部の高齢者にとっての重要な就業形態であることをも意味している。<sup>14)</sup>わが国の高齢者（65歳以上）人口率は今後ますます増大し、高齢者に対する雇用問題が深刻化する中であって、都市周辺部農村の人口維持能力はこのような面からもある程度増大してくることが考えられる。もちろん「農業という産業が高齢者に比較的適した仕事であるという事実と同時に、高齢になってから急に始められる仕事では必ずしもない」<sup>15)</sup>のであるが、都市からの帰還移動者<sup>16)</sup>のうちの農業経験者、生来農業を営む農村居住者それぞれに対してはかなり妥当するであろう。

## (2) 都市住民の生活空間の拡大

都市周辺部農村域の人口維持的傾向は前項のような観光・レクリエーション機能、保養的機能、高齢者に対する産業空間の存在等を通じて、一層強まるものと考えられるが、これらはすべて国土全域がいずれかの影響圏すなわちアーバンフィールド（urban field）の中に組み込まれてくると関係している。アーバンフィールドとは市街地そのものではなく周囲の農村空間を広く含み、それらは非常に増大した通勤・通学の流れやレクリエーション活動等によって緊密に結ばれた、核心部（core）と周辺部（periphery）の基本的空間構造からなる領域である。<sup>17)</sup>これは産業革命前に一般的にみられた都市と農村との截然とした分離形態

ではなく、都市の成長を原動力とした広範囲な都市機能の分散的發展と関連している。<sup>18)</sup>このようなアーバンフィールドの中に農村地域が組み込まれることにより、農村地域内の各種資源に依拠する産業（これには観光農業、観光漁業という形態も含まれる）は都市住民の増大する需要とともに、かなり安定的・長期的な雇用を維持することができるようになる。

### (3) 農業の存続性

上記のような都市化の進展に伴い、都市周辺農村域に維持される人口は次第に高まっていくと考えられるが、一方農業に依拠する人々はこれまで都市の周辺、特に都市からの遠隔地域において大幅な人口減少を被ってきたのも事実である。このうち、中心都市への通勤可能地域においては都市からの郊外居住者の流入および従来の農家における在宅通勤兼業の増大により、人口は減少から増加へと転じており、人口維持の点で問題はないが、都市から遠隔地で、通勤の困難な地域ではどうか。この地域こそ、先ほど述べた観光・レクリエーション機能による人口維持が望まれるところであるが、しかしこれらの機能は農業のように空間をすき間なく埋めてゆくというものではない。地域的にそれらの産業の立地はかなり偏在し、数的にも大幅な制約があるのが実情であろう。都市から遠隔の農村地域において広く人口を維持せしめる最大の要因は何といても農業の展開にあると考えられ、概して都市から遠隔の地域となるほど農外就業者が減少し、農業のもつ意味は重要となっている。<sup>19)</sup>したがって、こうした地域において、農業への依存度かつ農業に力を入れる度合は非常に強まっており、何らかの商品性の高い作物の栽培を通じて、農業就業人口の残存する可能性は高くなっている。<sup>20)</sup>クラウトによると、先進国における都市周辺の農村空間は、先のアーバンフィールドの概念と合わせて、まさに次のような現象を呈しているのである。「遠隔地の集落は、人口がより少なくなるのみならず、農業就業者の卓越をみるようになる。農村地域の他の部分ではちょうど逆の過程が生じつつある。そこでは人口減少の局面を終えて、今や高度に可動的な都市住民が、居住、レクリエーションおよび引退の目的で侵入してきている。農村地域の人口再増加と都市化が生じ、それは大都市地域村落または通勤者集落、

別荘、レクリエーション産業の各種の施設という形で顯示される。こうした被進入地域では、視覚的および空間的にはなお農村地域であるが、重大な社会的変化が生じている。<sup>21)</sup>」

都市から遠隔地での農業の存続性はこれがこの地域における最も重要な経済基盤であり続けることと軌を一にしているが、都市への通勤可能地域での農業の存続性はどうかであろうか。これは、先に述べた高齢者にとっての農業の意義と合わせて、都市市場への近接性の利益、より新鮮さを要するような作物の栽培を通じて、都市地域農業は決してなくなるということが予想されている。<sup>22)</sup>通勤困難な遠隔地域も含めて、一般に地域の産業構造が高度化し、地域経済における非農業部門の比重が大きい地域ほど、農業の生産性が高まるという傾向があり<sup>23)</sup>（これは農業においてより市場指向性が強まることの結果であろう）、地域における工業化・都市化の進展は都市のヒンターランドの農業の発展にとって次のようなプラス要因をもたらす。<sup>24)</sup>

1. 非農業部門雇用の拡大による農業過剰就業の改善。
2. 農産物市場条件の有利性。
3. 運輸・通信・教育・文化等の社会環境施設の充実。

もちろん、工業化・都市化の進展は農業に対して次のようなマイナス要因、すなわち①資質のすぐれた農業労働力の流出、②地価の高騰による農業経営規模拡大の困難化、③農業用水と多目的用水の競合、④公害問題等を同時にもたらす<sup>25)</sup>が、長期的視点に立つかぎり、プラス要因の作用がマイナス要因を上回ることが期待されている。<sup>26)</sup>

なお、兼業農業の動向については、これが都市近郊農民の大多数にとって重要な生業形態であり、しかも兼業農民のもつ2元的な経済の存在は産業の不況や失業時のクッションの作用を与え、かつ農業あるいは工業的労働から得られるよりも高い収入をもたらすという利点を与えている<sup>27)</sup>が、クラウトによると西ヨーロッパではすでに次のような不利益により、<sup>28)</sup>兼業農業の将来性は明るいものとはいえない。すなわち、

1. 兼業農場における所有地の分断、これは農業の発展にとっての地筆の統合や農地拡大計画を妨げる。
2. 兼業農民の農場はしばしば過剰に機械化され

ており、不経済である。

3. 兼業農民によって耕作されている農地は低い生産性であることが多い—専業農民によって行われるよりも集約度は低いという共通な性格をもつ。
4. 耕作に費す時間および労働が不十分であり、これは粗放的な土地利用をもたらす。
5. 兼業農民の生活は非常に辛いものである。

さらに、兼業農民をとり囲む雇用環境は①工業における機械化と合理化が兼業農民の存在理由を破壊しつつある、②兼業農民は現代の工業労働に適応するには遅鈍であり、生産性の向上を妨げる面をもつ、等により次第に厳しくなっている<sup>29)</sup>したがって—以上はあくまでも外国の事例に基づくものだが、わが国でも—兼業農民による積極的農業経営の展開についてはあまり多くは望まず<sup>30)</sup>農業の発展はまさに専業農民(高齢専業農民も含めて)の力に負うところが一層大きくなる<sup>31)</sup>と思われる。

#### (4) 集積に対する反作用の存在

任意の地点への人口・産業の集積が増大するほど、そこにはますます反作用の力が強まってくる。集積に対する反作用の存在について、ウェーバーは地価の騰貴による工業の分散を考えている<sup>32)</sup>が、この工業分散は特定工業集積地域のすぐ周辺部で起こるばかりでなく、地価の安い広い土地の入手という点において、集積地域からかなり離れた地方農村域でも当然生じてくることである。

工業集積は産業革命以降の都市発達・都市化の進展に大きな力を与えてきたが、この工業を含めての全体的な都市成長過程においても、都市中心部を基軸とする求心力と遠心力の作用により<sup>33)</sup>都市は周辺農村地域へ大きく発展する性格をもつ。すなわち、限りある都市中心部への諸機能の集中に伴う集積の不経済(地価上昇、交通混雑、環境悪化等)により、また対照的に都市外部の吸引的性質(地価の低さ、広い場所の存在、静かな環境等)の存在により、市街地周辺部には都市的土地利用と農村的土地利用の入り混じった広大な「郊外<sup>34)</sup>」という空間が出現する。

近年、人々の都市周辺農村域へのおこがれは観光・レクリエーションの場としてばかりでなく、居住という面においても一層増大しているが、アメリカ合衆国ではすでに「反都市化(counterurbanization)」という言葉で形容されているよう<sup>35)</sup>

に、悪化する都市環境を避けての人々の地方農村地域(特に合衆国南部から西部へかけての気候温暖なサンベルト地帯)への住居移動は顕著なものがある。注目すべきことに、この現象(反都市化)は単に都市郊外への移動を意味するのではなく、当該都市影響圏よりかなり離れた農村地域への移動をも意味していることである。このような住居移動の1部は定年退職者で占められているが、雇用の場の存在する地方地域には若者の帰還移動の方が多くみられる<sup>36)</sup>

快適な生活環境を求めての人々の長距離移動という点は、わが国ではあまり顕在化していないようであるが、定年退職者や若者の出身地への帰還移動にはこのような性格もかなり含まれているのではないかと思われる<sup>37)</sup>

#### (5) 地域間の経済的交換システムの発展

任意の産物の生産が、自然資源の存在という要因以外に、都市よりも相対的に低い費用で行われる可能性は地方農村域に絶えず生ずる。例えば賃金格差の存在による農村への工場進出はこれの典型例である。概して生産費低廉地の発生の度合は交通の進歩・発展に伴う輸送費用の低下とともに高まる。すなわち、任意の2地域間において、ある産物の生産費用格差が2地域間の輸送費用よりも大きくなることにより、生産費用の低い地域でその産物の生産が行われるようになる<sup>38)</sup>このような生産費用格差の拡大の進展とともに、地域間の農業・工業双方における分業・特化は進展し、地方地域の存在性は一層増大するという側面がある。

なお、地域間の経済的交換システムの発展は交通の発展のみならず、地域間の情報通信システムの発展を当然促すこととなり、迅速な情報の流れを通じて地方の不便性は次第に緩和されるという面もある。

以上、都市化の進展に伴い、都市の人口吸引力が高まる中において、都市以外の地域すなわち農村地域における人口存続の原因という点に焦点をあて、考察してきた。次節では、農村地域において普遍的かつ基本的に重要な生業形態である農業を特にとり上げ、都市化により流出する農業人口を食い止める動きが、農業それ自身になかったか、あるとすればどのような形で都市化に抗してきたのかを、さまざまな文献資料からみていきたい。

### 3. 積極的農業経営の展開

#### (1) 都市近郊地域の場合

まず都市化の影響は都市周辺の農村地域に対して、激しく農家の両極分解を促す。すなわち、小林茂によれば<sup>39)</sup>都市化(彼はこれを資本主義経済の農家経済に対する直接的把握として捉えている)は農業に対し、生産を促進させる側面と生産を阻害させる側面との両要素を同時に持ち合わせる。まず生産を促進させる要素として、彼は

1. 資本主義経済の発展が農産物市場を拡大する、これは消費量の拡大と食料構成の変化特に食生活の洋風化と共に高まる、
2. 都市近郊農村におけるそ菜栽培の有利性、を挙げ、また生産を阻害する要素として
  1. 生産手段への過剰投資、
  2. 農業労働力の流出、
  3. 農耕地の壊廃、

を挙げている。以下これらの各点についての説明が都市近郊農村と平地農村(都市近郊農村より周囲の農村地域)との比較に基づき、なされているが、ここでは農業を促進させている部分の説明のみに注目する。すなわち、生産を促進させる要素が農産物の作付率にどのように現われているかに関し、米の作付率については都市近郊農村と平地農村との間に大きな差はみあたらないが(米は依然として基幹的な作物であるため)、野菜の作付率については大きな差が存在し、これは野菜がいたみ易く鮮度を必要とする商品であるため、この生産地が消費地に近い方が有利であるという性格によっている。ただし、都市近郊農村においてこうした農業を存続させる条件として、経営耕地規模が決定的な役割をもっており(この場合、0.5 haが分解基軸)、平地農村に比べて分解基軸が非常に明瞭である。この理由について、彼は都市近郊農村がそ菜栽培において市場からの距離に基づく差額地代に負うところが大きいのに対して、平地農村では自然的豊度の差額地代によることが大きいためであるとしている<sup>40)</sup>すなわち、平地農村では同じ土地面積でも場所による肥沃度の違い等により農業生産量は大きく異なるため、これが明瞭に経営耕地規模に現われ難いのである。なお、小林茂は上記以外の農業促進要素として、地価騰貴による農用資金調達容易さとか農業機械導入

の先行性などを考えているが、これらは前者は農耕地の壊廃、後者は機械への過剰投資といった農業阻止要因として機能する側面の方が重大であるとして、農業阻害要因の分析のなかで触れられている。

結局、都市近郊農村においては次のような農民層の分解過程、すなわち「都市近郊農村における農民分化分解現象の特徴は、下層からの脱農傾向も激しいが、それ以上に中間層から下層への転落が激しく、通勤可能地域に農外労働市場が開けてくることとも関連して、下層農家の兼業化は著しく、その結果構成比では下層農家の滞留現象が見られる。一方で上層農家は一応の安定をみせ、野菜栽培などによる農業経営がある一定規模以上においては成立する<sup>41)</sup>」ことを通じて、農業経営を持続させる農家が必然的に存在することが示されている。

このように、都市近郊農業における蔬菜栽培の重要性は極めて大きいものがあるが<sup>42)</sup>都市化の一層の進行、すなわち都市的土地利用の進展による農家経営規模の縮小化に伴い、同じ野菜栽培でもその内容はさらに大きく変容する場合がある。笠間悟の大阪市北郊の事例研究によれば<sup>43)</sup>このような地域において果菜類(ナス・トマト・キュウリ等)・葉菜類(キャベツ・ハクサイ等)への作付比重が低下し軟弱野菜(ホーレンソウ・ネギ・ミツバ等成長が早くていたみやすいなどの特色をもつ)への転換が進んだとされる。軟弱野菜への転換の要因として彼は次の4点を挙げている。

1. 果菜類・葉菜類の遠隔地生産地が台頭してきた。
2. 果菜類は労働集約的であり、労働力を確保できない。
3. 葉菜類は土地生産性が低い。
4. 軟弱野菜は高い土地生産性をあげられ、しかも、市場への近接性を活用できる。

このように、都市農業は「大きな農産物市場に近く、遠隔地農業では考えられない作物の商品化が可能である<sup>44)</sup>」というメリットを持っている。

都市近郊農業地域は都市の労働市場に極めて近く、したがって在宅通勤により人口維持が容易になされる空間であるが、上述のように積極的農業経営により維持される人口部分もある。ところで、こうした都市の労働市場から離れて、農外就業機

会の得にくい地域での農村の人口維持はどうであろうか。こうした地域は前節で触れたように農業就業者の卓越した空間であり、したがって、農業に頼る度合が非常に増大する所である。

## (2) 都市への通勤が困難な地域の場合

ここで、就業機会の多い地域とそれの少ない地域とで農業経営がどのように違ってくるのかについてみる。

まず、全国の市部と郡部の相対的比較(1980年農林センサスに基づく)により、農業経営の差異について検討した北園正伸の分析結果(主なもの)<sup>45)</sup>を列挙してみる。

- 非農家世帯を主とする多くの世帯・人口がみられるのが市部でその逆が郡部であるといった、きわだった対照性。
- 農家に関してはその対照性は余り大きくないが、全般に農産物非販売農家、1ha未満経営農家、第2種兼業農家が多数分布しているのが市部で、郡部には1ha以上経営農家、専業および第1種兼業農家が相対として多い。
- 地積あたり農家数としてみた農家数密度は郡部より市部で大きく、地積あたりの耕地面積で示される耕地率についても市部は郡部より大きい。
- 借入耕地面積の市部分布比率が経営耕地面積のそれよりも小さいのは借入耕地率が郡部より市部で小さいことを表わしており、注目される。
- 農家世帯員数に対する農業従事者数の割合は市部と郡部であまり違わない。しかし基幹的農業従事者数<sup>46)</sup>は、農家世帯員あたりではもちろん、農家あたりにしても郡部の方が大きい。つまり農業就業形態について、市部は非専従<sup>47)</sup>の多数の労働力をもって当たっているのに対して、郡部では専従少数の労働力を用いるといったタイプの違いが示されている。
- 稲作経営は市部に、非稲作経営は郡部に比較的多く分布している。
- 耕種農家は市部に多く分布している。ただし例外として畜産農家のうち養鶏農家に限って市部への分布が大きく、耕種農家のうち工芸作物農家に限って郡部への分布が大きい。市部でとくに相対分布が大きいのは野菜農家、施設園芸農家であるが、東日本では果樹類農

家、東日本から北海道を除いた東府県では麦類農家の分布が大きい。

このように、就業機会数の相対的に少ないとみなされる郡部においては市部よりも農業に力を入れる度合が大きく現われているものといえる。また、市部農業のもつ都市市場への近接性を生かした農作物経営の特色がよく現われている。なお、市部の方が郡部よりも稲作経営が多くなっている点は、次のようなことと大いに関係しているであろう。すなわち「大都市近郊でも水田地帯にこの傾向(粗放化)が強いのは、水田の方が“捨て作り”程度にしてもかなりの収穫があるからで、飯米をとったらあとは裏作を放棄するものもある<sup>48)</sup>」というように、農業労働力の流出の著しい兼業農家にとっては農業機械の普及とあいまって、稲作はあまり手のかからない農業形態となっている。

次に、石川義孝の研究例<sup>49)</sup>をみる。彼は京都府南山城地域を事例に農業経営の主成分分析により地域特性およびその変化(昭和35年と45年の比較)について考察したが、その中で通勤圏外農村地域における農業努力について「(南山城)東南部の6地区は、ほとんど京阪への通勤限界を越え、その他のDID<sup>50)</sup>都市からも離れているので、恒常的な兼業に多くを期待できなかった。そのため茶を中心とする農業への指向性の強化を余儀なくされたと思われる」(p. 106)と述べ、さらに「南山城において、この期間に兼業化が大きく進行するが、東南部の和東町・南山城村では煎茶の主産地形成がみられ、他の諸地区ときわだった対照をみせたことを知り得た。都市からのインパクトを受けにくい地域で主産地が形成され、都市近郊で通勤兼業への傾斜を通じ農業が後退するという現象は高度成長期における特徴的な動向だった。南山城において確認された事実のはわが国の高度成長期の動向を象徴的に示していたと言えよう」(p. 107)と結論している。この研究は、通勤可能地域と通勤困難な地域とで農業経営がいかに異なってくるかを明言している点で、極めて注目に値する。もっとも、通勤困難な地域で積極的農業経営が全面的にみられるものかということ、そうではない。この点、次の研究例が参考となる。岡橋秀典<sup>51)</sup>は大分県大山町の35集落の農業経営上の特性を主成分分析により求め、さらにクラスター分析によってこれらを5つの地域類型にまとめているが、そのう

ち「果樹、エノキタケなどの栽培が少なく、水稲単作型の農業が中心で、他方恒常的雇用兼業の多い、地方都市近郊の山村に一般的にみられる農家経営が卓越する。空間的には当然、主たる労働市場をなす日田市に近い北部の大山川沿いに偏在する傾向が明瞭に認められる」という地域類型以外においては、農業経営が農協・自治体の主導する基幹作物（ウメ・クリ等の果樹、エノキタケ）の導入が積極的に行われている地域類型（この地域は大山町の全集落の約3分の1を占め、この町の農業生産の核をなす）およびこの地域よりもさらに標高の高い所で一大山町で一般的でない一養蚕と椎茸栽培に力を注いでいる所がある一方において、残る2地域は農業経営・農業生産面でより不活発となる。この不活発の原因の主たるものは経営耕地規模の小ささである。このように、通勤困難な地域とみなされる所でも、農業の内部的要因（耕地規模等の生産条件）の差異により、農業経営の地域的分化がみられる。

山村地域における人口維持は一般的に都市労働市場への接近性が最も悪い地域ということで極めて厳しいものがあり、高度成長期には激しい人口流出もみられたが<sup>52)</sup>上記のように山地資源の有効利用により、人口減少に歯止めがかけられる可能性は増大している。山地資源としては、かつての薪炭材の産出は重要でなくなったが、木材の供給、観光・レクリエーション機能（スキー場など）、山地特有の産物（エノキタケ・シイタケ・ワサビ・ゼンマイなど）の供給等があり、これらの各機能を通じて山村地域にも最低限の人口が保持される力が存在している。ここで、山地資源のうちワサビの栽培により、人口流出が軽減されている地域例として次の藤田佳久・梅津也寸志の研究<sup>53)</sup>が注目される。すなわち彼らは島根県四見町を事例として、「ワサビ栽培農家率と農家の残存率との相関を検討すると、ワサビ栽培農家率の高い集落に農家残存率の高い」（p. 16）ことを示した。ただし、どのワサビ栽培農家も「ワサビ栽培の専業はみられず、他部門との複合経営の一環として存在している。それゆえ、各集落や各農家に一般的にみられるワサビ+水稲+畜産+シイタケという複合経営の中でこそ、商品作物としてのワサビ栽培のもつ意味は多い。」（p. 34）

### （3）全国的スケールでみた場合

結局、以上みてきたことは、各種の商品作物の栽培あるいは商品性の高い農業部門への集中を通じて一農外収入にあまり依存しないところの人口維持がなされている点で共通しているが、こうした動きは各地域の都市を中心とした農業経営の展開だけでなく、全国的なスケールにおける主産地形成とも関連している。これは全国における交通の進歩・発展とともに地域間の輸送費用が生産費用格差よりも下回ることにより増大するということを背景としているが、第2次大戦後のわが国の農業経営の展開はまさに「米麦に比して相対的に換金性の優位な酪農・畜産・果樹・園芸部門の選択的拡大がみられ、商業的農業としての産地形成<sup>54)</sup>」が行われてきたのであり、かつ経営作目の「単一化傾向が全体的に進んでおり、経営作目の選択は農家の経営形態を決める要素としますます重要化<sup>55)</sup>」している。もっとも、こうした主産地の形成過程は、東京・大阪等の大都市市場を基幹として展開される面が強く、豊田隆<sup>56)</sup>はわが国の単一経営<sup>57)</sup>の地域別展開には大都市地域を中心としたチューネンの立地法則が基本的に貫かれていることを指摘し、次のようにその状況を述べている。「大都市周辺部（関東、東海、近畿の一部）には施設園芸、加工型畜産など、土地利用<sup>58)</sup>から遊離しつつある集約度と反当粗収益が最高度の作目の単一経営（及び特殊に兼業深化と結合した米単作経営）が成立する。あるいはその次の圏域には野菜・果樹・茶などの一定の土地利用をふまえた集約的商品作目の単一経営が成立している。そして更にその外周の中間地帯（東北・北陸・山陰）には、土地面積の広がりをも前提として土地利用型農業の典型であり、なおかつ反当集約度の相対的に高い米の単作経営が集積する。最後に最も遠隔地域（北海道・南九州・沖縄）には粗放的な土地利用を特徴とする大家畜生産（酪農・肉用牛）、反当粗収益の低い畑作生産<sup>59)</sup>あるいは加工原料農産物（さとうきび）の単一経営が展開している」（p. 205）。そしてこのような基本法則に対する特殊性として、彼は次の2点を挙げている。すなわち、1.全国的に米単作経営がきわめて大きな比重を占める、2.果樹や施設園芸などいくつかの集約作物の単一経営がかなりの遠隔地に成立する（これには交通革命が決定的な意味をもつ）。

遠隔地農業が成立するためには、このように、生産費用の低下すなわち粗放的な土地利用により高い輸送費用をカバーするか、あるいは他の地域に比べて有利な自然条件を生かした集約度の高い農業を展開するかのいずれかのケースとなるようである。ちなみに、大石堪山による沖縄八重山の農業立地についての研究例<sup>60)</sup>をみると、「生産費を低下させるには一般に自然諸力を粗放的に利用することがおこなわれる。八重山では農家の経営規模が比較的大きい農家の比率が高いことから成立する可能性がある。即ちサトウキビなどの粗放的経営などがこれであろう。また一般に労働力の再生産費用＝生活費が安価であることから労賃部門のコストダウンがおこなわれる」(p. 35)という点もみられれば、また八重山のもつ自然条件の豊かさすなわち作物生育季節が年間を通じて存在するという自然条件の良さを活用することにより、八重山の辺境性が打破される面があるという。例えば、カボチャ・スイカ等の冬季出荷により高い市場価格を獲得する点が、これである。

以上、わが国における積極的農業経営の展開を都市近郊地域(通勤可能地域)、都市への通勤困難な地域、全国的スケールにおける農業展開の3つに分け、述べてきた。いずれにも共通することは、市場経済のメカニズムの中における商品作物の栽培ということにあるが、積極的農業経営の残存性あるいは一農業収入を主とする一農業人口比率は都市より遠隔で農外就業機会の少ない地域ほど大になるように思える。次節は特にこのような観点に立っての実証分析を行う。

#### 4. 農業人口維持の地域差に関する1考察

##### (1) 全国レベルでみた場合

わが国における農家率、農家人口率等の農業人口変化が基本的に東京・大阪の2大都市圏からの距離と密接に関連しており、これら大都市圏から地理的に遠隔地に位置する諸県で農業人口率が高く、太平洋沿岸など工業化の進展した地域では農業人口率が低くなっている点はずすでに加藤喜蔵<sup>61)</sup>によって明らかにされている。また、林茂<sup>62)</sup>はわが国の農家労働力の流出形態が大都市地域の存在と関連しており、京浜・中京・京阪神等巨大都市周辺地域は通勤形態が支配的であり、南九州・東

北・北海道の地域では離村形態が支配的であることを述べ、さらに江波戸昭<sup>63)</sup>も、農業人口の離村率は工業地帯を擁する地域で小さく、低開発地域では大きいことを明らかにしている。つまり、わが国における農業人口変化は、これを巨視的にみた場合、大都市地域および工業地帯という農外就業機会の極めて多い所を核として展開されているということであるが、確かに第1表から、北海道・南九州・沖縄<sup>64)</sup>という日本の縁辺地域で専業農家率

第1表 地域別専業農家率、農業就業人口率、農業就業人口増加率

地域	1980年専業農家率	1980年農業就業人口率	1970~80年農業就業人口増加率
北海道	42.0%	64.6%	-36.5%
東北	8.9	40.9	-31.6
北陸	4.6	33.4	-40.4
北関東	13.9	42.5	-32.8
南関東	13.4	41.4	-31.6
東山	14.5	43.6	-27.3
東海	9.2	36.2	-31.7
近畿	9.3	34.4	-30.3
山陰	9.8	39.0	-35.3
山陽	12.8	38.6	-34.4
四国	16.8	43.0	-30.3
北九州	17.4	44.7	-32.8
南九州	26.8	50.1	-33.2
沖縄	22.5	45.3	

- (注) 1. 各地域区分は1980年農林センサスの規定に基づく。以下の表すべて同様。  
 2. 専業農家率は各地域総農家数に対する割合。  
 3. 農業就業人口率は地域別農業従事者総数に対する農業就業人口の割合。  
 4. 1970年農林センサスには沖縄地域が集計されていないので、1970~80年農業就業人口増加率もこの地域を含んでいない。以下の表、各増加率に関する項目はすべて同様。

(資料) 農林水産省「1980年世界農林業センサス」、および同「1970年世界農林業センサス」。以下の表すべて同様。

第2表 専業農家率と各変数との相関係数 1980年

	第2種恒常的勤務農家率	60歳未満男子専従農家率	世帯主とあつぎ男子専従農家率	農業就業人口率
専業農家率	-0.835**	0.799**	0.746**	0.970**

- (注) 1. 第2種恒常的勤務農家は第2種兼業農家のうち、決まった勤務先に勤めた世帯主のいる農家をいう。  
 2. 有意水準 \*\* : 1%, \* : 5%, + : 有意でない  
 この規定は以下の表すべて同様。  
 3. 相関係数の算出は前表の14地域に基づく。



は非常に高いことがうかがわれる。しかも、こうした専業農家率の展開は、第2表の第2種恒常的勤務農家率との高い負の相関および60歳未満男子専従農家率・世帯主とあとつぎ男子専従農家率それぞれとの高い正の相関からうかがわれるように、積極的農業経営との関連が類推される。

次に、農業人口のうち農業に主として従事する農業就業人口の動きについてみると、第1表と第2表より、農業就業人口率と専業農家率との関係は極めて密接であることがわかる。しかしこれを1970～80年の10年間の変化すなわち農業就業人口増加率と専業農家増加率との関係についてみると、第3表より両者の相関はなく、また第1表より、北海道とか南九州においても農業就業人口減

第3表 各変数間の相関係数

専業農家増加率	農業就業人口増加率	集約度増加率	
1.0	0.527 <sup>+</sup>	0.665 <sup>*</sup>	専業農家増加率
	1.0	0.683 <sup>*</sup>	農業就業人口増加率
		1.0	集約度増加率

- (注) 1. 各増加率は1970～80年の変化。  
 2. 各相関係数は沖縄を除く13地域に基づく。  
 3. 集約度は経営耕地面積当たり農業就業人口密度(人/ha)。

少率はかなり高い。遠隔地域では農外就業機会が少なく、農業に一層力を入れなければならないために、農業就業人口の減少率は小さくなるはずだと思われるが、必ずしもこうなっていない。これは、依然として他産業への農業人口の流出が続いていることを反映している他に、農業の粗放化あるいは農業経営規模の拡大の動きと関係していることが考えられる。実際、農業就業人口増加率と集約度(本分析では経営耕地面積当たり農業就業人口密度をこの指標とした)の増加率との間には比較的高い正の相関があり(第3表)、農業就業人口減少率の高さは集約度の減少すなわち地積に対する農業就業人口の減少とかなり関連していることがわかる。この点、農業就業人口の減少は必ずしも農業の後退を意味するものでないことに注意する必要がある。

ここで、大都市からの遠隔地域では土地利用の粗放化あるいは耕地規模の拡大により農業経営に努力するという動きは、第4表により明瞭にうかがわれる。すなわち、北海道、東北、北陸、北九州、南九州の諸地域では1970～80年の10年間に於いて、1戸当たり経営耕地面積は増大し、かつ集約度の減少率も南関東・東海・近畿の大都市地域

第4表 1戸当たり経営耕地面積と集約度 1980年

地域	1戸当たり経営耕地面積	同1970～80年増加率	集約度	同1970～80年増加率
北海道	8.1 ha	50.9%	28人/ha	-41.7%
東北	1.3	6.8	127	-30.3
北陸	1.0	3.7	128	-34.0
北関東	1.1	0.2	157	-24.5
南関東	0.8	-4.2	207	-14.3
東山	0.6	-7.3	246	-14.3
東海	0.6	-7.2	231	-15.3
近畿	0.5	-2.9	229	-17.8
山陰	0.7	-4.6	196	-21.0
山陽	0.6	-6.5	214	-18.3
四国	0.6	0.0	234	-18.7
北九州	0.9	4.0	189	-23.5
南九州	0.7	3.1	200	-18.4
沖縄	0.9		186	

よりも相対的に高くなっている。逆に、大都市地域およびこれに近い地域では1戸当たり経営耕地規模は減少し、集約度はそれほど減少していないことから、これらの地域にあっては集約度の増大により農業生産を高めているものといえる。

以上、わが国を14の農業地域に分けてみた限りにおいては、太平洋ベルト地帯での集約度の増大、それより遠隔の地域での粗放化の拡大(1戸当たり耕地規模の拡大)というチューネンモデルに類似した圏構造が認められるが、もちろんこれは大地域区分による結果であり、それぞれの地域のさらに細分化された地域単位での動きが捨象されている。<sup>65)</sup>この点、遠隔地地域での集約度の増大による農業経営の可能性については、本分析ではチェックすることができない。ただし、北海道・東北・北陸という寒冷地域では(1戸当たり)耕地規模拡大の傾向が強いのに対して、南九州・沖縄地域ではこれらの地域に比べて自然条件の良さから集約度は相対的に高くなっている(第4表)。

なお、1970～80年における専業農家増加率と水田面積増加率との間には負の相関がみられ(第5表)、専業農家率の増大という積極的農業経営の高まる所では稲作物の栽培は減少し、他の市場性の高い作物の栽培が増大することが示されている。

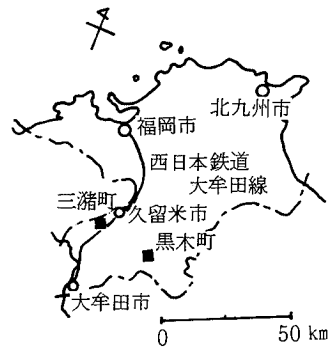
第5表 専業農家増加率と各増加率との相関係数

	田面積増加率	畑面積増加率	樹園地面積増加率
専業農家増加率	-0.663 <sup>*</sup>	-0.330 <sup>+</sup>	-0.143 <sup>+</sup>

- (注) 1. 各増加率は1970～80年の変化。  
 2. 集約度は第3表の規定と同じ。

第6表 経営耕地面積種類別  
構成比 1980年

地域	田面積率	畑面積率	樹園地面積率
北海道	27.0%	72.6%	0.4%
東北	73.7	18.7	7.6
北陸	89.5	8.7	1.8
北関東	60.4	29.3	10.3
南関東	54.4	34.4	11.1
東山	48.8	26.2	25.0
東海	63.6	18.9	17.5
近畿	80.5	7.0	12.5
山陰	73.6	17.2	9.2
山陽	76.7	13.8	9.5
四国	57.7	10.9	31.4
北九州	65.0	15.8	19.1
南九州	42.8	45.6	11.5
沖縄	3.1	87.6	9.3



対象地域の位置

ただし専業農家増加率が畑面積増加率・樹園地面積増加率それぞれと相関がみられないのは、第6表にもみるように、これは地域によって力を入れる市場作物の種類が地域特性によって非常に多様であることを示している。また、農業就業人口の地域分布を第7表よりみると、これは全国に対する各地域の経営耕地面積率との関係が高く（ただし北海道は例外的）、遠隔地域で農業就業人口の絶対数が多くなることにはなっていない。

第7表 全国に対する割合  
1980年

地域	経営耕地面積	農業就業人口
北海道	20.6%	3.9%
東北	18.6	15.9
北陸	7.5	6.4
北関東	8.5	9.0
南関東	5.8	8.1
東山	3.4	5.6
東海	6.4	10.0
近畿	5.4	8.3
山陰	1.9	2.5
山陽	4.5	6.5
四国	3.8	6.0
北九州	8.8	11.3
南九州	4.0	5.4
沖縄	0.8	1.0
計	100.0	100.0

(注) 全国経営耕地面積 4,705,587ha  
全国農業就業人口 6,973,085人

(2) 農業集落単位でみた場合

本分析では一応福岡県を対象地域とし、さらに県内で通勤兼業率の高い集落とそれの低い集落の2つを選び、両者の比較検討を行う。<sup>66)</sup>図に示されているように、代表として取り上げられた2つの集落のうち、三潅町早津崎地区は福岡市・久留米市への通勤に便利な交通幹線（特に西鉄）沿いにあるが、一方の県南部黒木町内に位置する中原地区は主要な交通幹線から離れて大都市への通勤困

難な地域である。

まず中原地区についてその農業経営状況をみると、1980年の集落戸数75戸のうち63戸が農家（農家率84.0%）であり、全耕地のうち樹園地率69.6%と水田（28.2%）に比べて、果樹（みかん・ぶどう・かきが主）および茶の栽培<sup>67)</sup>に依存する度合いが非常に大きい。一方早津崎地区は同時点の集落戸数139戸に対して47戸が農家（農家率33.8%）で、非農家との混住化が著しく、また全耕地のうち水田率が100%であるが、稲と麦の2毛作を行っている（ただし、ほぼ全農家で稲の方が麦よりも販売金額は大きい）。

通勤構造の差は両地区の農家構成にも端的に現われており、総農家数に対する専業農家率は中原地区の49.2%（31戸）、早津崎地区のわずか2.1%（1戸）と顕著な違いがみられる。また、男子農業専従者率についても、第8表にみるように、

第8表 男子農業専従者の推移

年度	早津崎地区			中原地区		
	計	16~59歳	60歳以上	計	16~59歳	60歳以上
1970	48(24.2)	35(17.7)	13(6.7)	62(30.0)	59(28.5)	3(1.4)
1975	38(19.3)	27(13.7)	11(5.6)	62(28.7)	55(25.5)	7(3.2)
1980	22(11.6)	11(5.8)	11(5.8)	65(31.7)	52(25.4)	13(6.3)

(注) 1. ( )内の数値は男子農業専従者の16歳以上全就業者数に対する割合(%)。  
2. 資料は農林センサス・農業集落カード(1980年)による。

中原地区の31.7%に対し、早津崎地区は11.6%である。しかも同表より、1970年から5年毎の男子農業専従者構成比率の推移をみると、特にその生産年齢人口（16~64歳）割合は中原地区の横ばい傾向に対し、早津崎地区は顕著に低下している。次に、経営耕地規模別農家率に関しては、両者と

も基本的構造は同じであるが（1戸当たり経営耕地面積は中原84.2 a, 早津崎85.8 a）、ただ中原地区は1.0～2.0 ha層にピーク（全体の39.7%）があり、2.0～3.0 ha層農家率が1.6%あるのに対し、早津崎地区は0.5～1.0 haがピーク（44.7%）で、2.0 ha以上の農家は存在していない。

以上のことから、通勤困難で農外就業機会の得にくい中原地区の方が、早津崎地区に比べて、一層農業に積極的であることがうかがえる。しかも、両地区の比較の範囲内であるが、農業就業人口の存続性は早津崎地区よりも大都市（福岡市）から遠隔である中原地区においてより高いように思われる。

## 5. ま と め

本稿は、都市化によって都市の人口吸引力が高まる中であって、周辺農村地域の人口維持の可能性特に農業人口の減少を食い止める動きはどのようになっているかについて考察したものである。

農村地域の人口維持機能は、まずこれを広く解釈して考えるならば、自然資源の存在（これに依拠する産業として、農業、林業、水産業、観光・レクリエーション産業、自然物加工初期段階の工業あるいは農・林・水産物の加工業等がある）、都市住民の生活空間の拡大、農業の存続性、集積に対する反作用、地域間の経済的交換システムの発展などの諸側面から捉えることができよう。

次に、農村地域人口を基本的かつ普遍的に存在させる最大の要因として、農業についてさらに検討してみると、これは都市近郊農業の位置的有利性および交通発展を背景としての自然条件の有利性に基づいた遠隔地農業の可能性の両者を通じて、積極的農業経営が農村地域に広く展開している。ただし、農業経営の積極性の度合は、専業農家率の指標で代表されるように、都市への通勤が困難な地域あるいは農外就業機会の得にくい地域でより大となっている。つまり、このような地域では農業以外に選択し得る産業が少ないために、それだけ農業で生きていこうとする傾向がより強くなると考えられる。

さらに、本分析での重要な結果として、同じ遠隔地域でも農業経営の違い、特にそれが集約化に向かうのかそれとも粗放化に向かうのかによって維持される農業人口の規模は異なってくるという

点である。例えば、日本の縁辺地域とみなされる地域において、主として自然条件の違い（とりわけ寒冷地域か温暖地域かという違い）を受けて、北海道・東北では1戸当り耕地規模の拡大により農業経営を行う傾向が強いのに対し、南九州・沖縄ではより集約化という方向に向かっているものと考えられる。

本稿をまとめるに際し、広島大学文学部の森川洋先生ならびに本学部の北川建次先生には多大なるお世話を頂きました。ここに記して感謝申し上げます。なお、英文レジュメは本学部のMartin P. Millar先生に校閲を頂いた。あわせて感謝申し上げます。

## 注および参考文献

- 1) 黒田俊夫『日本人口の転換構造』古今書院、1981年。
- 2) 河辺宏「戦後日本の地域人口の変動と人口移動」、人口学研究、6、1983、pp. 7-14。
- 3) 黒田俊夫、前掲注1、p. 201。
- 4) 前田俊二「都市化の影響下における農業人口の分布—福岡県を事例として—」、人文地理、37-4、1985、pp. 38-48。
- 5) 国松久弥『都市経済地理学』古今書院、1969年。
- 6) 重量喪失度の大きい原料を多量に使用する工業は製品輸送費よりも原料輸送費が大きいため原料地立地型となる。  
西岡久雄『経済立地の話』日本経済新聞社、1968年。
- 7) これらの産業に関しては次の書を参考とした。  
西岡久雄『経済地理分析』大明堂、1976年  
および大蔵省編『地域産業発展の可能性』大蔵省印刷局、1984年。
- 8) Friedman, J. and Miller, J., "The Urban Field", in Blowers, A., Hamnett, C., and Sarre, P. (eds.): *The Future of Cities, The Open University Press*, 1974, pp. 152-166.
- 9) クラウト, H. D. (石原潤他訳)『農村地理学』大明堂、1983年、pp. 83-84より引用。
- 10) 三井田圭吉『山村の人口維持機能』大明堂、1979年。三井田はこの他の山村の人口維持機能として天然産物（山菜）の採取や水力発電事業

- をあげている。
- 11) クラウト, H. D., 前掲注 9, p. 88.
  - 12) クラウト, H. D. 前掲注 9, p. 88.
  - 13) 人口問題研究会(兼清弘之執筆)「現下の人口問題—高齢化社会の雇用と失業—」, 人口情報, 42, 1984, pp. 1—42.
  - 14) 農業白書においても「農村地域は, 農林業の基盤であるにとどまらず, 近年, 高齢者を含む地域住民の就業, 生活の場として」(p. 188)とある。  
農林統計協会編集発行『昭和58年度図説農業白書』1984年。
  - 15) 前掲注13, p. 33.
  - 16) 農業白書(前掲注14, pp. 146—148)によると, 近年離職就農者の数は若者や定年退職者を含めて他産業への流出者よりも上回ってきている。
  - 17) 前掲注 8, pp. 152—166 および Hodge, G., “The Emergence of the Urban Field”, in *Bourne, L. S. and Mackinon, R. D., Urban Systems Development in Central Canada*, University of Toronto Press, 1972, pp. 234—243.
  - 18) Hodge, G. 前掲注17, p. 236.
  - 19) クラウト, H. D., 前掲注 9, p. 21。拙稿(前掲注 4)の福岡県の事例研究では確かにこうした傾向が認められる。
  - 20) 前掲注 4。
  - 21) 前掲注 9, p. 3。
  - 22) 正徳道弘は都市農業の特性として鮮度の高い食料供給の他に, 社会的役割あるいは公益的機能を有していることの意義から, 日本の都市地域から農民は消えさることはない予想している。正徳道弘『地域経済構造の変貌』中央経済社, 1985年。
  - 23) 赤嶋昌夫「農業施設の広域的整備構想の背景と課題」, 農林金融, 昭和40年5月号, pp. 297—307。
  - 24) 前掲注23, p. 306。
  - 25) 前掲注23, p. 306。
  - 26) 前掲注23, p. 306。
  - 27) クラウト, H. D., 前掲注 9, p. 71。  
わが国でも恒常的勤務先をもつ第2種兼業農家の生活水準(家計費)は一般の勤労者世帯を上回っている(農業白書, 前掲注14, p. 26)。
  - 28) 前掲注 9, pp. 72—74。
  - 29) 前掲注 9, p. 76。
  - 30) わが国でも, クラウトの指摘したと同様の兼業農家の不利性および低経済成長期における雇用環境の悪化をもつが, 兼業農家は今後も相当長期間にわたって農業に滞留していくことが予想され, こうした兼業農家・兼業農業をいかに集団的に組織化し, 農業生産を高めていこうかがわが国農業をめぐる1つの大きな問題となっている。  
御園喜博『兼業農業の構造』農林統計協会, 1983年。
  - 31) 農業白書(前掲注14, p. 161)によると, 土地生産性, 農業所得, 労働生産性のいずれにおいても基幹男子農業専従者のいる農家の農業専従者のいない農家に対する比率(格差)は拡大している。
  - 32) 伊藤久秋『ウェーバー工業立地論入門』大明堂, 1976年。
  - 33) Colby, C. C., “Centrifugal and Centripetal Forces in Urban Geography”, *Annals of the Association of American Geographers*, 23—1, 1933, pp. 1—20.
  - 34) 国松久弥, 前掲注 5, p. 211。
  - 35) 兼清弘之「アメリカ合衆国の人口移動転換」, 人口学研究, 6, 1983, pp. 15—21。
  - 36) 前掲注35, p. 20。
  - 37) この点, 移動の1次的要因(移動を主体的に決定するもの)と組み合わさった2次的要因(環境に関係する要因がかなり含まれる)についての 大友篤の分析が注目される。  
大友篤「日本における国内人口移動の決定因」, 人口学研究, 6, 1983, pp. 1—6。
  - 38) テーフ, E. J. & ゴージェ, H. L. (奥野隆史訳)『地域交通論』大明堂, 1975年。
  - 39) 小林茂「都市化過程における農民層の分化分解」, 早稲田社会科学研究所, 6—7, 1967, pp. 41—69。
  - 40) 都市近郊農村よりもより広大な平地農村ではそれだけ場所による自然的豊度の違いが現われる可能性がより多くなるためであろう。
  - 41) 小林茂, 前掲注39, pp. 62—63。
  - 42) 都市近郊農業は蔬菜栽培の他, 花卉の栽培,

- 温室栽培、鶏卵・市乳の生産などを中心とする高度に集約的な農業で、鮮度が尊ばれる農作物の生産を核として発達したものである。
- 日本地誌研究所『地理学辞典』 二宮書店、1973年。
- 43) 笠間悟「都市農業地域における農家の変貌—大阪市東淀川区を事例として—」, 人文地理, 32-4, 1980, pp. 79-91。
- 44) 笠間悟, 前掲注43, p. 179。
- 45) 北園正伸「農業構造の発展的变化」(磯辺俊彦・窪谷順次編著『日本農業の構造分析』 農林統計協会, 1982年, pp. 220-245所収)
- 46) 農林センサスによると, 16歳以上の農業就業人口(自家農業のみの従事者と自家農業に主として従事した者の合計値)のうち, 家事労働ではなく, 仕事の主の人を意味する。
- 47) 農業専従者(農林センサスの定義)とは16歳以上でかつ年間自家農業従事日数が150日以上の人をいう。
- 48) 高野史男「農村の都市化」(木内信蔵・山鹿誠次・清水馨八郎・稲永幸男共編『日本の都市化』 古今書院, 1964年, pp. 69-77所収)
- 49) 石川義孝「南山城における農業の最近の動向—主成分分析法による検討—」, 人文地理, 28-4, 1976年, pp. 90-107。
- 50) 国勢調査報告の定義により, 人口密度4,000人以上の調査区が連続して5,000人以上の集落を形成しているもの。D I Dは市街地にはほぼ相当する。
- 51) 岡橋秀典「過疎山村・大分県大山町における農業生産の再編成とその意義—農村・都市間人口移動の制御サブシステムとしての農協自治体の事例として—」, 人文地理, 36-5, 1984, pp. 29-48。
- 52) 国土庁『過疎対策の現況』 丸井工文社, 1984年。
- 53) 藤田佳久・梅津也寸志「過疎山村・島根県匹見町における人口流出とワサビ栽培農家群の存立基盤」, 愛知大学文学論叢, 68, 1982, pp. 215-252。
- 54) 新宅暢久「商業的農業と農村人口流出との関係—長門北部地域の場合」, 地理科学, 9, 1968, pp. 30-40。この論文において, 山口県長門北部地域の夏柑栽培地では農業就業者の減少が低下し, 他地域への流出は鈍っていることが述べられている。
- 55) 北園正伸, 前掲注45, p. 231。
- 56) 豊田隆「農業経営組織の分析」(磯辺俊彦・窪谷順次編著, 前掲注45, pp. 183-219。所収)
- 57) 農林センサスの定義する単一経営農家とは農産物販売金額1位部門の販売金額が総販売金額の8割以上を占める農家をいう。
- 58) ここでは経営耕地面積の大きさを意味している。
- 59) 麦, 雑穀, いも・豆など。
- 60) 大石堪山「沖縄八重山の農業立地—辺境の農業のあり方に関する研究—」, 石原照敏代表昭和58・59年度科学研究費補助金研究成果報告書, 1985, pp. 33-39。
- 61) 加藤喜蔵『農業人口・工芸作物の経済地理』 大明堂, 1981年。
- 62) 林茂「農家労働力の流出形態—地域類型の一考察—」, 人口問題研究所年報, 10, 1965, pp. 22-45。
- 63) 江波戸昭「農業労働力の流出と農家の脱農化」, 地理, 9-7, 1964, pp. 20-26。
- 64) 表の各地域に含まれる都道府県は次の通り。北海道〔北海道〕, 東北〔青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島〕, 北陸〔新潟, 富山, 石川, 福井〕, 北関東〔茨城, 栃木, 群馬〕, 南関東〔埼玉, 千葉, 東京, 神奈川〕, 東山〔山梨, 長野〕, 東海〔岐阜, 静岡, 愛知, 三重〕, 近畿〔滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山〕, 山陰〔島根, 鳥取〕, 山陽〔岡山, 広島, 山口〕, 四国〔徳島, 香川, 愛媛, 高知〕, 北九州〔福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分〕, 南九州〔宮崎, 鹿児島〕, 沖縄〔沖縄〕。
- 65) 福岡県という県レベルでの分析では Sinclair のいう集約度の逆転現象がみられ, 遠隔地域では都市近郊地域よりも相対的に集約度は高くなっている(拙稿, 前掲注4)。
- 66) 集落の比較は1980年農林センサス・農業集落カードに基づく。
- 67) 福岡県八女東部農業改良普及所『八女東部農業のしおり』1981年。

On the Function of Keeping Population in Rural Area  
Under the Progress of Urbanization

Shunji MAEDA

During the period of rapid economic growth (1960's) in Japan, the rural population decreased considerably. Nowadays, the rural to urban migration is said to be down, but before reaching this situation, what incentives existed to keep population in rural area? This study aims to clarify the reason why the rural population still exists, and in particular emphasis is laid on the activity of farmers who form the fundamental population in rural areas.

The rural population, though its number is very small in comparison to that of cities, is considered to be maintained through such functions as follows.

1. the existance of natural resources
2. the enlargement of the living space of city dwellers (or the emergence of 'urban field')
3. the consistency of agriculture
4. the increase of the phenomenon of counteraction (that is, dispersion) against the agglomeration
5. the development of exchange system economically among regions owing to the advancement of transportation

In these functions, the author wishes to draw attention to agriculture further, because, among all industries, the expansion of agriculture is most widely practiced on the surface of the earth, and it is still very important industry in rural areas.

The positive agriculture which is really thought to maintain the rural farm population is seen not only in the suburban area of city but also in places remote from it. But the rate of positive farmers to the total is raised according to the distance from the city or in the distant region from the core region of Japan. This reason is to be considered that in these areas the opportunity of employment outside the agriculture becomes very few, so the people who want to remain in these places must live through concentrating on the agriculture or other few industries. Although the degree of positiveness of farming is considerable in such remote places, the number of positive farm population depends on the extent of the intensity and area of land in agriculture. Therefore, we cannot say that remote places have a more positive farm population than that of suburban districts. After all, the rural farm population will continue to exist widely on the land through the commercialization of their agriculture.